

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03 (3581) 6211 (代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

衆議院議員

小倉まさのぶさん

多摩市での8年半の活動の成果

平成24年の初当選以来、国政でさまざまな政策を実現してきた小倉まさのぶさん。衆議院議員として、生まれ故郷の多摩市が抱える課題の解決のために取り組んできました。これまでの主な活動実績について伺いました。



多摩ニュータウン再生

本年、多摩市は市制誕生から50周年を迎えます。多摩市は緑が豊かで心地良く、車歩分離が進み安心して散策でき、随所で多摩の丘陵の眺望を楽しめるため、世代を問わず多くの方々に愛されています。一方、高度経済成長期に大きく発展した多摩ニュータウンも初入居から50年を迎え、建物が老朽化すると同時に空き部屋も増え、高齢化への対応という課題にも直面しています。多摩市がこの先、50年、100年と活気に満ち溢れ、発展し続けるためには、ニュータウンの再生が欠かせません。

1 自民党公団住宅居住者を守る議員連盟(通称:UR議連)でさまざまな団地支援策を実現



平成25年4月
団地の皆さまと、多摩ニュータウン再生の必要性を鶴保庸介国土交通副大臣(当時)へ説明

私小倉まさのぶは初当選直後からUR議連に所属し、団地に関するさまざまな提言を行って居住者負担の軽減や居住環境の改善に努めてまいりました。UR都市機構は前身の旧住宅公団時代からわが国の住宅政策を担う公的使命を帯びており市場原理を優先させるべきではありません。あまり知られておりませんが、こうした考えのもと、自民党と公明党が政権復帰した直後の平成25年に、民主党政権時代に進めていたUR都市機構の民営化を即座に凍結しました。その後も、家賃引き上げの見直しや修繕負担の大幅削減、エレベーター設置やバリアフリー改修など、団地の住環境整備に尽力してきました。団地居住者の高齢化が進む中、ご家族が安心してご両親の近くに住めるよう、「近居割」や「U35割」などを新設し、子育て世帯や若年世帯の入居促進も図ってきました。そのまま民営化がなされていれば、こうした政策は実現しなかったはずで

3 全国の住宅団地再生に向けて初の予算化・地域再生法の改正を実現

平成29年に藤井比早之国土交通大臣政務官(当時)と国土交通省幹部に地域包括ケアシステムの先行的な取り組みとして「永山モデル」を紹介しました。団地内にあるヤマト運輸は、ネコサポと呼ばれる配送拠点兼よろず相談所となっており、荷物の配達だけでなく、買い物代行、家事サポート・お元気確認などを行っており、働くスタッフも地域住民から雇用しています。さらに、地域包括支援センターや医師会などと連携し、生活支援と介護医療のシームレスなサービスを居住者に提供しています。こうした視察を交えながら、萩生田光一官房副長官(当時)をはじめ有志の議員で勉強会を重ねて、平成29年12月に石井啓一国土交通大臣(当時)へ住宅団地再生に関する提言を提出しました。その結果、平成30年度に住宅団地再生に特化した予算が初めて策定されました。さらに、令和元年には、「地域住宅団地再生事業」の創設を含んだ「改正地域再生法」を成立させたことで、規制緩和が進み、「永山モデル」に倣った地域包括ケアシステムの構築や、子育て施設や福祉施設、コワーキングスペースなどを柔軟に設置できるようになりました。永山団地での視察をきっかけに、次々と全国の団地で再生が進んでいます。

2 多摩市の長年にわたる要望「都市計画税の用途緩和」を実現

多摩市では現在、パルテノン多摩や多摩市立中央図書館などの大規模改修工事がピークを迎えています。これら多摩ニュータウン再生の予算には、都市計画税と都市計画税を積み立てた基金などが充てられています。

元来、都市計画税は、道路や公園、上下水道の整備など、都市計画施設の新設を目的に徴収されており、既存施設の老朽化対策や耐震補強対策、バリアフリー化などの改修工事には使用できなかったため、使い道のない余剰金は基金に積み上げられ続けていました。都市計画税の用途規制の緩和は多摩市の長年の要望でもありました。

平成26年、私小倉まさのぶは自民党多摩市議団と共に、国土交通省へ都市計画税の弾力的な運用を認めていただくよう要望しました。その結果、都市計画税の用途規制の緩和が実現し、既存施設の改修費用へ充てることができるようになりました。これにより、永山北公園や永山南公園、多摩市立陸上競技場などの改修工事が実現しました。

多摩ニュータウンの再生には、インフラの整備や補修工事が必要不可欠です。今後も都市計画税を適宜充当し、多摩市がより安心安全・便利に住まえる街であるよう整備が進むことを期待します。



平成26年6月
自民党多摩市議団と国土交通省の野上浩太郎副大臣(当時)へ要望



パルテノン多摩(多摩市立複合文化施設)
令和4年リニューアル予定



平成29年6月
藤井比早之国土交通大臣政務官(当時)に「永山モデル」を紹介



平成29年12月
石井啓一国土交通大臣(当時)に団地再生の提言を手交

人にやさしい多摩市を目指し

◆ESD(持続可能な開発のための教育)の推進

多摩市は全小中学校がユネスコスクールに指定されるなどESDに熱心な自治体として知られています。平成25年に藤原マサノリ市議からESD全国大会誘致の陳情を受け、下村博文文部科学大臣(当時)に要請し、多摩市開催を実現しました。全国約1万校のうち、東愛宕中学校はESDの先進的な中学校として文部科学大臣表彰を受賞しました。平成26年、下村大臣を東愛宕中学校に案内しESDの全国展開を要望しました。

ESDは従来のインプット中心ではなく、自ら思考し問題解決能力を育てる教育です。これからの社会を考え、自然環境への配慮、防災対策、人権に対する理解、国際社会での活躍などに重点を置いた教育でもあります。

多摩市から、持続可能な社会の実現に向けた担い手が誕生しています。



平成26年12月
多摩市立東愛宕中学校のESDを下村博文文部科学大臣(当時)が視察

◆スマートウェルネスシティ(健幸都市・多摩)の実現

人生100年時代、多摩市では誰もが生涯を通じて健康で幸せに過ごせるまちを築くべく、スマートウェルネスシティの実現に取り組んでいます。

多摩市の高齢化率は(平成元年5.2%→令和元年28.1%と30年で5.4倍)日本最速といわれていますが、要介護認定率(平成30年度末時点13.52%)は都内で最も低い水準で高齢者は元気で健康寿命・平均寿命が長く、NPO活動や市民活動も活発です。

こうした特性・特徴を生かした多摩市独自の取り組みを後押しすべく、平成27年に阿部裕行市長と共に塩崎恭久厚生労働大臣(当時)へ国の支援を要望し、厚生労働省から副市長級の人材を迎え入れる人事交流などを実現しました。彼女たちの活躍により多摩市の取り組みがさらに前進していると伺っています。

また、子供たちの福祉も大切です。平成30年に多摩市議団と共に文部科学省・厚生労働省に児童虐待の現状を説明すると同時に、政府の一層の後押しを要望しました。



平成27年8月
阿部裕行市長と塩崎恭久厚生労働大臣(当時)へ要望

新型コロナワクチン NAVI

最新情報はここから

厚生労働省HP
新型コロナワクチンについて

ワクチンの効果

発症や重症化の予防が確認されています。

多くの方が接種すれば重症者や死亡者を減らし、医療機関の負担を減らすことにもつながります。さらには、社会経済活動をより安心して再開できるようになります。

希望する対象の方全員が2回接種できる量のワクチンは政府が確保しますので、安心して予約をお取りください。

ワクチンの副反応

ワクチン接種は体内に異物を投与するため、接種したところの腫れ・痛み、発熱、頭痛などが起こることがあります。これは新型コロナワクチンに限らず、他のワクチンでも言えることです。

例えば、米国でのファイザー社ワクチン接種後に起きたアナフィラキシー(急性アレルギー反応)の頻度は、100万回接種あたり4.7例です。74%が接種後15分以内、90%が接種後30分以内に症状が現れています。アナフィラキシーが起きたとしても、接種会場には必ず医師がいますので、その場ですぐに治療を受けることができます。

接種後も対策を

ワクチンを接種しておく、感染しても発症や重症化の可能性を低減できますが、全く感染しなくなるわけではありません。

引き続き、密集・密接・密閉の「3つの密」の回避、マスクの着用、石けんによる手洗いや手指消毒用アルコールによる消毒など対策が必要です。

動画で見る
新型コロナワクチンQ&A



一般的なワクチン接種の流れ

※自治体によって異なりますので、必ず案内をご確認ください。



国政・都政・市政で力を合わせ、多摩市の未来を築きます！

都議会自民党政策参与



こいそ 明 前都議会議員

多摩生まれ、大学卒業後、参議院議員秘書に。平成9年より都議。多摩ニュータウン再生事業の着手をはじめ都政全般で成果を出す。

- 東京都議会議員5期
- 桜美林大学院修了
- 桜美林大学特任教授
- 東京医療学院大学
- 社会福祉法人理事長
- シニアアドバイザー

少年の頃、多摩は数人しかいない医師が出かけると一時的な無医村に。助かる命も助かりませんでした。命を救えるまちにしたい—その思いが政治を志した原点です。

これまで防災・減災、高齢者・障害者福祉、子育て、中小零細企業・商店街、雇用、地球環境保全など、都政全般で成果を上げてきました。50年後のニュータウンは人口が半減するとも言われる中で、50年後にも輝く街を目指したい。

小倉まさのぶ衆議院議員と連携し、ゼンリョクでこのまちの未来に結果を出してまいります。

自民党多摩市議団

私たちも、小倉まさのぶさん、こいそ明さんと共に、取り組みます！



藤原マサノリ 市議会議員



松田だいすけ 市議会議員



きりき優 市議会議員



いいじま文彦 市議会議員



山崎ゆうじ 市議会議員

多摩市・町田市選出(自民党東京都第23選挙区支部) **真摯に、ひたむきに。**

衆議院議員 小倉まさのぶさんプロフィール

昭和56年 5月30日 多摩市生まれ、町田市在住
平成12年 3月 栄光学園高等学校 卒業
平成16年 3月 東京大学法学部 卒業
平成16年 4月 日本銀行 入行
平成21年 7月 オックスフォード大学大学院 修了
平成24年 12月 第46回総選挙にて初当選
平成26年 12月 第47回総選挙にて2期目当選
平成29年 8月 総務大臣政務官 就任
平成29年 10月 第48回総選挙にて3期目当選
平成29年 11月 総務大臣政務官 再任
令和元年 7月 桜美林大学客員教授 就任

主な役職

【国会】

予算委員会 委員
総務委員会 委員
地方創生に関する特別委員会 委員

【自民党】

青年局 局長代理
総務部会 部会長代理
税制調査会 幹事
金融調査会 事務局長

消費者問題調査会 事務局長
政治制度改革実行本部 事務局長
デジタル社会推進本部 事務局長代理
経済成長戦略本部 事務局次長
中古住宅市場活性化委員会 副委員長
住宅土地・都市政策調査会 幹事

【議員連盟】

モノレールの普及を応援する議員連盟 事務局長
小田急多摩線延伸を促進する議員連盟 顧問
指定自動車教習所を応援する議員連盟 事務局長
若者政策推進議員連盟 副会長 ほか

【その他】

子どもの健全な成長のための
外あそびを推進する会 顧問
日本モノレール協会 顧問
多摩都市モノレール町田方面
延伸促進協議会 顧問
茶道裏千家 淡交会東京
第八南支部 顧問
三多摩サッカー連盟 副会長
多摩市少年野球連盟 顧問
町田市聴覚障害者協会 相談役
町田市書道連盟 顧問 ほか



小倉まさのぶさんの活動はホームページやSNSで発信中

■ ウェブサイト



■ Facebook



■ Twitter



■ YouTube



衆議院議員

小倉まさのぶ事務所

MAIL: info.oguramasanobu@gmail.com

多摩事務所: 〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-9-22 池田ビル103号

TEL:042-400-1751 FAX:042-400-1752

町田事務所: 〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号

TEL:042-710-1192 FAX:042-710-1193

党員募集!

